

山武郡市広域水道企業団料金徴収システム
運用業務委託要求仕様書

令和3年8月

山武郡市広域水道企業団

目 次

1. 目的	P-1
2. 業務概要	P-1
3. 業務遂行に関する事項	P-2
4. データの移行	P-3
5. システムの設置場所及び通信回線	P-3
6. システムの稼働時間及びシステムサポート	P-3
7. システムに対する要求機能	P-4～P-11
8. システムソフトウェアの導入	P-11
9. システムに必要な各種機器の賃貸、セットアップ	P-11～P-13
10. 上水道・下水道等料金調定件数の現況と予測	P-13
11. セキュリティについての要求事項	P-13
12. 障害対策	P-13～P-14
13. システムの運用サポート	P-14
14. システムに係る保守	P-14
15. 業務書類等	P-14～P-15
16. 構築システム及び賃貸借機器の検査	P-15
17. 運用業務引継ぎに関する事項	P-15
18. その他	P-16

山武郡市広域水道企業団料金徴収システム運用業務委託要求仕様書

1. 目的

本要求仕様書は、山武郡市広域水道企業団料金徴収システム運用業務（以下「本業務」という。）を実施するにあたり、山武郡市広域水道企業団（以下「企業団」という。）がシステム運用業務受託者（以下「業務受託者」という。）に求める事項を定めたものである。

2. 業務概要

本業務は、企業団の給水区域及び東金市・大網白里市・九十九里町の公共下水道・農業集落排水・コミュニティプラント（以下「下水道」という。）実施区域の料金徴収システムを構築し、現行システムからのデータ移行、及びにそれに付随する運用業務を実施するものである。その内容は、以下のとおりとする。

- (1) 地方公共団体向けシステムのパッケージ製品を利用し、これに本仕様を満たすための機能追加・変更等を行うこと。（以下「システム」という。）
- (2) 業務受託者は、システムを稼働させるため現行システムのデータを移行すること。
データの移行時期は、企業団と現行システム運用業務受託者（以下「現業務受託者」という。）及び業務受託者が協議して決定する。
- (3) 業務受託者は、自己の責任と負担において、システムを稼働させるのに必要な実験・検証を行うこと。
実験・検証の時期及び場所は、企業団と業務受託者で協議して決定する。
- (4) 業務受託者は、実際のネットワーク環境において実負荷でシステムの実験・検証を行うこと。
- (5) 業務受託者は、企業団の指定する金融機関と、口座振替データの読み取りテストを調整・実施すること。
- (6) 業務受託者は、企業団が契約しているコンビニエンスストア収納受託業者とバーコード読取テスト、及び収納データの受信テストを調整・実施すること。
- (7) 業務受託者は、システムの運用サポート及びシステムに関する保守を行うこと。
- (8) 業務受託者は、システム運用後のデータ管理を行うこと。
- (9) 業務受託者は、操作マニュアルを電子ファイルと紙面の両方で作成し提出すること。
- (10) その他システムに関連する業務を行うこと。

3. 業務遂行に関する事項

(1) 基本的事項

ア 業務受託者は、システムの機能が十分に発揮できるよう、本仕様書その他の関係書類（現場説明を含む。）に基づき、誠実に業務を履行しなければならない。

イ 業務受託者は、業務の実施にあたり、条例、規則及び関連する各種法令等を遵守しなければならない。

ウ 業務受託者は、適正な体制のもと業務を遂行するため、次の業務従事者を定めて企業団に届け出るものとする。

（ア）業務責任者

（イ）業務遂行に必要な有資格者

（ウ）その他の業務従事者

エ 業務責任者は、業務従事者等の指揮、監督等を行い業務にあたるとともに、仕様書その他の関係書類により、業務の目的、内容を十分に理解し、業務の適正かつ円滑な遂行を図ること。

オ 業務記録等の整備、報告

（ア）業務受託者は、業務記録など業務の履行又は確認に必要な書類を整備し、企業団が提出を求めた場合は、速やかに提出しなければならない。

（イ）業務受託者は、業務の履行に関する報告書等を、定められた期日までに企業団に提出しなければならない。

カ 個人情報の保護

（ア）業務受託者は、個人情報の保護に関する関係法令等を遵守し、業務の履行に際して知り得た個人情報、その他の事項を第三者に知らせ又は不当な目的で利用してはならない。

（イ）業務受託者は、本業務を履行するために用いた資料及びその結果などの入力されている情報について、企業団の承諾を得ずに第三者のために転写、複写、閲覧又は貸出等をしてはならない。

（ウ）業務受託者は、委託業務履行後、企業団の指示により保管を要するものを除き、その資料、結果等を抹消、焼却及び切断等、再生使用不能の状態に処分しなければならない。

（エ）その他必要に応じて、企業団と協議の上、個人情報の適正管理のために必要な措置を講ずるものとする。

(2) 計画準備

ア 本要求仕様書に基づき、全体作業の工程、各作業間の関連その他諸状況を勘案し、適切な作業班を編成するとともに、全般にわたる作業計画を立案すること。

イ 工程表に変更が生じた場合は速やかに変更工程表を提出し、企業団と協議し指示に従わなければならない。

4. データの移行

- (1) 業務受託者は、現在企業団で運用している現行システムのデータを移行し、データベースシステムを構築する。
- (2) 現行システムからのデータ移行に際し、企業団と業務受託者は協力して現業務受託者からのデータ移行を実施する。
 - ア 現業務受託者とデータ移行に関する仕様、スケジュールを協議し、確実なデータ移行を行う。
 - イ データ移行後、各種データの突合作業を実施する。
 - ウ データ移行後、実機での一連業務の各種検証作業を行う。
 - エ データ移行後、実機での一連業務の各種検証作業に伴う機器の設置費用及び通信費用等は業務受託者の負担とする。
 - オ 移行するデータは、平成17年度以降のデータとなります。

5. システムの設置場所及び通信回線

- (1) システム関連機器の設置場所
 - ア サーバーは、原則として情報セキュリティ対策及び災害対策を講じたデータセンター方式とする。
 - イ その他関連機器は企業団及び山武郡市広域水道企業団お客様センター（以下「お客様センター」という。）に設置する。
- (2) 企業団・お客様センターの通信回線
 - ア サーバーと各設置場所のネットワーク回線
通信形態：ポイント to ポイント（専用線）
回線速度：システムを最適に稼働できる通信速度であること。
 - イ コンビニエンス収納回線
回線形態：ISDN 回線（2024 年 ISDN 廃止に伴う代替案を示すこと）
接続方法：コンビニエンス収納代行受託業者より、収納データを受信する際のみルーターを介して機械的に接続する。

6. システムの稼働時間及びシステムサポート

- (1) システムの稼働時間はオンライン運用とし、原則として以下のとおりとする。
 - ア 稼働時間は、日曜祝祭日を除く8時から20時までとする。
 - イ 上記以外の稼働に関しては、企業団と業務受託者が協議するものとする。
- (2) システムサポートは、日曜祝祭日を除く月曜日から金曜日の8時から17時30分までとし、土曜日は8時から12時までとする。

7. システムに対する要求機能

システムは、登録データを基に検針情報、調定情報、収納情報、滞納情報等を一元管理できるものと
し、以下に掲げる事項が対応可能であること。

(1) ログイン及びユーザー管理

ア ユーザーコード及びパスワードを入力することによりログインできること。

イ パスワードの変更は、随時変更可能なこと。

ウ 所属やユーザーごとに各種機能が制限できること。

(2) 水栓管理

ア 水栓番号は6桁の不動番号とし、原則的に1つのメータに1つを任意付番し管理ができること。

イ 受水槽や高架水槽などの貯水槽の管理ができること。

ウ 鍵必要施設、オートロック施設の管理ができること。

エ 共同使用住宅の管理ができること。

オ 水栓の廃止処理ができること。また、処理に伴い廃止証明書の発行を任意でできること。

(3) 使用者管理

ア 使用者番号は9桁（水栓番号6桁＋使用者履歴3桁）の不動番号とし、原則的に1需要家に対し
1つを任意付番し管理できること。（現行最大999件将来履歴追加の可能性あり）

イ 使用者情報、送付先情報、所有者情報、転居先情報の管理ができること。

(4) 検索機能

ア 複数条件の検索キー（10項目以上）により、検索（And・Or検索）ができること。

イ 水栓に対する使用者の履歴が検索・閲覧することができること。

ウ 検索画面から各種情報画面に移動ができること。

エ 検索項目の表示は、数秒での表示が可能であること。

(5) 検針処理

検針ハンディターミナルを使用しての以下の機能を有すること。

ア 検針データを容易に作成することができ、検針ハンディターミナルへのデータ送受信が容易にできる
こと。

イ 検針ハンディターミナルから検針済データが受信できること。

ウ 検針ハンディターミナルからのデータは、すべてシステムに連動され、端末画面上で検針履歴が
確認できること。

エ 各種一覧及び帳票出力ができること。

オ 検針サイクルの追加（現行6サイクル）や変更ができること。

(6) 検針ハンディターミナルに関する事項

検針ハンディターミナルは以下の機能を有すること。

ア システムとのデータの送受信が容易にできること。

イ 第三者に改ざんできないよう検針データは全て暗号化されていること。

ウ パスワード入力や個人認証機能等により、検針ハンディターミナルの盗難等に備えることができること。

エ 複数条件の検索機能を有し表示ができること。

オ 検針情報表示機能を有すること。

カ 明示的な画面構成により、操作が簡単であること。

キ 検針のお知らせ印刷（検針結果及び口座振替済のお知らせ等）ができること。

（イ）入力：漢字、英数、ひらがな、カタカナ、記号

（イ）書式：横長、横書き

ク 入力指針の妥当性チェック及び使用量の増減警告等ができること。

ケ 過去の調定の検針年月日、使用量、特記事項を表示できること。

コ メータ位置及び用途区分の変更入力ができること。

サ 上水道、下水道使用期間が異なる場合の日割り計算や特例料金計算等ができること。

(7) 開閉栓処理

開閉栓処理においては下記の機能を有すること。

ア 同処理にて新規開栓、再開栓、閉栓の処理や受付処理、使用者の口座、宛名等の異動処理ができること。

イ 再開栓、閉栓の予約受付処理ができること。

ウ 条件を指定して、開閉栓予定者一覧及び帳票出力ができること。

エ 同日付の開閉栓処理ができること。

オ 下水道の再開栓、閉栓は、上水道と連動して処理ができること。

カ 条件を指定して、開閉栓伝票を一括及び個別指定で出力できること。

キ 開閉栓伝票処理後、入力したデータの一覧及び帳票を出力できること。

(8) 調定処理

調定処理においては下記の機能を有すること。

ア 検針終了後、検針ハンディターミナルから受信した検針データをもとに料金計算を行い、検針サイクル別に調定処理を行うこと。また、将来の調定回数の増加に対応できること。

イ 上水道、下水道いずれも複数の料金体系及び単価による処理が可能なこと。また、将来の契約種別の増加に対応できること。

ウ 上水道、下水道いずれも小数点以下の単価による計算ができること。

エ 料金算定は税込単価にて算定できること。

オ 消費税免除の料金算定ができること。

カ 消費税率の変更が容易にできること。また、旧消費税率との複数管理が可能であること。

キ 内消費税の計算ができること。

ク 料金計算方法は、使用期間が1日～15日を0.5ヶ月、16日～30日を1ヶ月、31日～45日を1.5ヶ月、46日～65日を2ヶ月と計算し、66日以上は期間超過としダイアログ警告を表示する。上水道、下水道の使用期間が異なる場合は、個別の計算ができること。

ケ 口径変更を行った場合の料金計算方法は、1回目は新旧メータの口径の小さい方で計算し、2回目以降は新口径で計算できること。

コ 将来の上水道、下水道料金体系の見直しに対応できること。

サ 隔月按分料金計算ができること。(例：2ヶ月で41 m³の場合、20 m³と21 m³で計算し合計)

(9) 収納管理

収納管理においては下記の機能を有すること。

ア 使用者の支払日（領収日）と口座入金日（収納日）が管理できること。

イ 電子決済収納にシステム対応できること。

ウ 納付区分の管理ができること。（口座振替、コンビニ、電子決済、銀行窓口等）

エ コンビニ収納の場合、条件を指定して収納した場所・件数・金額等の一覧及び帳票を出力できること。また、上水道・下水道別に出力できること。

オ 収納結果を、条件を指定して入金者・調定月・上水道、下水道別金額の一覧及び帳票を出力できること。

カ 条件を指定して、該当日時点での調定収納状況一覧及び帳票を出力できること。

キ 収納日計表・月計表の一覧及び帳票が出力できること。

ク 任意の月を指定して（複数月あり）料金支払済証明書を発行できること。また、同時に支払証明発行手数料納付書及び伺い書を発行できること。

ケ 調定実績の修正（収納区分や使用量、検針日数など）ができること。

コ 調定更正ができること。また、更正前の伺い処理ができること。

サ 調定更正後、調定・収納画面に更正履歴、理由が表示されること。

シ 調定の更正一覧表が、月別・市町別・年度別で出力でき、任意のファイル変換形式にてデータの抽出ができること。

(10) 過誤納金処理

ア 重複納入や認定精算等に伴う還付処理ができること。

イ 還付処理後、調定・収納画面に還付履歴が表示されること。

ウ 重複、過納、充当管理ができること。

エ 上水道、下水道別に、重複・過納・還付の一覧表が出力でき、任意のファイル変換形式にてデータの抽出ができること。

(11) 分納処理

ア 分納した場合、分納の履歴を確認できること。

イ 預かり金が発生した場合、預かり金の管理が行えること。

ウ 分納情報が、調定・収納画面に表示されること。

エ 上水道、下水道の別に、分納の一覧表が出力でき、任意のファイル変換形式にてデータの抽出ができること。

(12) 下水道、農業集落排水、コミュニティプラント

ア 下水道使用料、農業集落排水使用料、コミュニティプラント使用料は、上水道使用量をもって計算すること。また、汚水量の加算・減算・減免措置にも対応できること。

イ 人頭割り計算に対応できること。

ウ 下水道、農業集落排水、コミュニティプラント単独での管理ができること。(上水道とは別に設定された水栓番号で管理)

エ 上水道、下水道、農業集落排水、コミュニティプラントで使用開始日及び終了日が別々に管理できること。(共用開始日の管理) また、開始時差分の日割り計算ができること。

オ 下水道、農業集落排水、コミュニティプラント専用の調定メータによる管理ができること。検定満期による交換にも対応できること。

(13) 令書の発行

ア 期間を指定して納入通知書の発行ができること。

イ 上水道、下水道料金を1枚の納入通知書または個別に印刷し発行できること。

ウ 下記の令書を発行できること。また、督促状で未納月がある場合は、直近未納月の前8回分の未納調定月と未納金額が印字できること。

(ア) 当月分納入通知書〔圧着はがき〕上水道下水道併用

(イ) 納入のお願い〔圧着はがき〕上水道下水道併用

(ウ) 督促状〔圧着はがき〕上水道

(エ) 催告状〔圧着はがき〕下水道

(オ) 給水停止予告のお知らせ〔圧着はがき〕上水道

エ 納入通知書・督促状・催告状に使用期間が印字できること。(通常時、精算時とも)

オ 手入力、バーコードリーダーでの読み取りによる入金消込みができること。

カ 分割納付についても納入通知書を作成でき、バーコードリーダーにより納入通知書の消込みができること。

キ 納入通知書・納入のお願い・督促状・催告状・給水停止予告のお知らせの出力に対し、印刷前に発行者一覧及び帳票が出力できること。

ク 随意に任意の月の納入通知書が再発行できること。

ケ 納入通知書の通常出力、再出力ともコンビニエンスストア収納用バーコード（EAN-128）印字及びOCR 用印字をすること。ただし、合計額がコンビニエンスストア取扱額を超える場合はバーコードを印字しないこと。

(14) 口座振替

ア 金融機関の登録・変更が容易にできること。

イ 口座番号のフル桁管理ができること。

ウ 金融機関ごとに口座振替データを作成できること。

エ 金融機関から返却される振替結果のデータをシステムに反映できること。

オ 口座振替消込み後、結果一覧、振替不納者一覧及び帳票が出力されること。（不納理由含む）また、月や金融機関を指定して随時出力ができること。

カ 口座振替対象者一覧及び帳票が出力できること。

キ 口座情報が記載された発行物は、個人情報保護のためすべて口座番号は任意の桁数からアスタリスク表示できること。

ク 上水道、下水道個別に口座振替金融機関を登録できること。

(15) 未納管理

ア 料金、収納問合わせ画面で、未納額の合計額及び月別、上水道、下水道別の金額が一覧表示できること。

イ 随時に未納者の納入通知書を再発行できること。また、発行日及び納入期限日を任意に設定できること。

ウ 上水道・下水道別に時効の管理ができること。

エ 不納欠損処分該当者一覧を出力でき、一括及び個別に不納欠損処理ができること。

オ 不納欠損処分済か否かを確認できること。

カ 約束日を指定し、対象者の一覧及び帳票が出力できること。

キ 入金の誓約（分納誓約）の管理ができること。

ク 滞納者ごとに滞納整理状況の内容及び滞納整理小票（未納金額、交渉履歴、停止状況等）を出力できること。

ケ 給水停止通知書を出力できること。

コ 給水停止者の一覧及び帳票を出力できること。

サ 条件を入力して、該当日時点での未納者一覧及び帳票を出力できること。

シ 簿外管理が出来ること。

(16) 精算処理

収納精算用ハンディターミナルを使用しての以下の機能を有すること。

ア 精算や集金予定者データを容易に作成することができ、収納精算用ハンディターミナルへのデータ送受信が容易にできること。

イ 収納精算用ハンディターミナルのデータを受信でき、閉栓処理と入金消込が自動的に行えること。
また、その他の情報を取り込むことができること。

ウ 条件を入力して、収納精算用ハンディターミナルで処理した一覧及び帳票を出力できること。

(17) 収納精算用ハンディターミナルに関する事項

収納精算用ハンディターミナルについては、下記の機能を有すること。

ア システムとのデータの送受信が容易にできること。

イ 第三者に改ざんできないようにデータは、全て暗号化されていること。

ウ 領収書等はナンバーリング管理し、紛失及び不正防止等の対策ができること。

エ 収納精算用ハンディターミナルで精算処理及び領収書発行ができること。

オ 明示的な画面構成により、操作が簡単であること。

カ 予定・約束管理が細かなレベルで行え、過去の交渉経過も容易に参照可能であること。

キ 交渉経過を簡単に即時入力できること。

ク 該当者を複数の方法により容易に検索が可能なこと。

ケ パスワード入力や個人認証機能等により、検針ハンディターミナルの盗難等に備えることができること。

コ 上水道、下水道個別の入金処理が行えること。

(18) メータ管理

ア メータ交換履歴を管理できること。

イ 既設置水道メータに対して選択による交換データの入力が行えること。

ウ メータ製造会社名及び業者名が入力できること。

エ メータ製造会社登録において、口径ごとに指針設定桁数を自動登録できること。

オ メータ番号重複の場合に警告ダイアログを表示できること。(強制入力を可とする)

カ 検満年月を指定して、市町別の任意の条件による、対象者一覧表示及び印刷ができること。また、対象者のメータ交換伝票を一括及び個別に出力できること。

キ 検満交換実施データ入力結果を一覧表示及び帳票を出力できること。

ク 検満交換実施データ入力結果において、交換指針誤針・メータ番号重複がある場合は、警告ダイアログを表示できること。また、異常報告書の一覧表示及び帳票を出力できること。

ケ 条件を入力して、該当日時点での市町別のメータ設置個数を出力できること。

コ メータ交換理由を管理し、理由毎の一覧表示及び帳票を出力できること。

サ 上記、カからコの項目については、任意のファイル変換形式によりデータ提供ができること。

(19) 統計・各種帳票

ア 統計帳票はすべて過去日を含む日付を指定して、該当日時点での調定及び収納の集計件数・金額などを帳票に出力できること。

イ 条件を指定して、使用量の集計ができること。

ウ 条件を指定して、該当需要家一覧表示及び帳票を出力できること。

エ 条件を指定して、大口使用者一覧表示及び帳票を出力できること。

オ 下記の統計資料を月別及び年度版で出力でき、出力に際しては、市町別・地区別に出力できること。

【上水道】

(ア) 水道料金調定明細表

(イ) 使用水量段階別使用状況表（市町ごと・TOTAL）

(ウ) 用途別口径毎使用状況表（市町ごと・TOTAL）

(エ) 用途口径毎使用水量の段階別使用状況表（市町ごと・TOTAL）

(オ) 給水区分別用途毎使用状況表（市町ごと・TOTAL）

(カ) 検針区毎使用量の段階別集計（市町ごと・TOTAL）

(キ) 大口需要者一覧表（任意の設定による）

(ク) 臨時給水者一覧表

(ケ) 共同住宅使用一覧表

【下水道】

(ア) 下水道使用料調定明細表（市町ごと・東金市・九十九里町は字地名まで分別）

(イ) 下水道用途区分別使用状況（市町ごと・下水名称・用途ごと）

(ウ) 下水道使用料下水区分別業種毎使用状況表（市町ごと・下水名称・業種区分ごと）

カ 上記の項目については、任意のファイル変換形式によりデータ提供ができること。

(20) データ管理

過去の調定・収納履歴データを任意の期間管理できること。（データの保存期間は設定により変更できること）

(21) 操作履歴管理

操作履歴を管理し、随時検索・出力ができること。

(22) 他システムへの情報提供

企業団で使用している他システムへ任意のファイル変換形式によりデータ提供ができること。

(23) その他

ア 各種帳票類及びデータを任意のファイル変換形式により展開できること。

イ 各種照会画面（検針情報・調定情報・収納情報・使用者情報・施設情報等）の画面印刷ができること。

ウ カレンダーによる日付入力ができること。

エ 水栓情報や使用者情報に対するメモ入力機能があること。

オ 料金改定のシミュレーション機能を有すること。

カ 元号の変更に迅速に対応可能であること。

8. システムソフトウェアの導入

本業務で導入するシステムソフトウェアの基本要件は、次のとおりとする。

- (1) 稼動可能なOSは Windows を基本とし、特別なハード仕様を必要としない標準的なパソコンで稼動するものとする。
- (2) 本システムのソフトウェア提供方式は、提案による。
- (3) システム構築に必要と思われる全てのソフトウェア・ミドルウェアを提案すること。
- (4) Windows11 発売以降アップグレード可能なこと。

9. システムに必要な各種機器の賃貸、セットアップ

(1) 機器賃貸

本業務で運用するシステムに必要な各種機器の基本要件は、次のとおりとする。

ハードウェア仕様は、現在のコンピューター市場の動向を勘案し、過度な仕様は不要であるが、提案するシステムが、将来に十分な余裕をもって稼動するもので構成するものとする。

ア サーバー 1 式

サーバデータは適切にバックアップでき、データが破損した場合にも迅速に復旧できるものとする。

イ クライアント（企業団設置分）

分類	名 称	数量	機 能 概 要
PC	デスクトップ型 (省スペース型) マウス・キーボード含む	3	OS:Windows10 Professional (64-bit) CPU:Core-i5-9500 メモリ:8GB HDD:500GB 同等以上 ディスプレイ:21.5 型 TFT カラー液晶以上 CD-R/RW (薄型)DVD-ROM 内蔵
プリンタ	レーザープリンター(カット紙)	2	33 枚/分(A4 横)以上 両面印刷 500 枚増設ユニット

※上記には、UPS・PC ソフト（ウイルスキャン・事務用ソフトウェア・ハードウェア） LAN ケーブル等の必要数を含む。

ウ クライアント（お客様センター設置分）

分類	名 称	数量	機 能 概 要
PC	デスクトップ型 (省スペース型) マウス・キーボード含む (コンビニ・クレジット対応PC1台)	12	OS:Windows10 Professional(64-bit) CPU:Core-i5-9500 メモリ:8GB HDD:500GB 同等以上 ディスプレイ:21.5型 TFTカラー液晶以上 CD-R/RW (薄型)DVD-ROM 内蔵
POSレジ	POSレジ本体 タッチパネルモニタ 釣銭釣札機	1 1 1	デスクトップ型PC (省スペース型) タッチパネルシステムズ 硬貨・紙幣自動釣銭機
プリンタ	中速レーザープリンター(カット紙) レーザープリンター(カット紙)	2 3	一括処理用(60枚/分) 1000枚給紙テーブル 33枚/分(A4横)以上 両面印刷 500枚増設ユニット
スキャナ	CCDタッチスキャ(USB)	4	納付書済通知消し込み用
ハンディターミナル関連	ハンディターミナル	60	CANON GT3 同等以上 カラー画面 32MB 検針50台 収納精算10台
	バッテリーパック	120	CANON HB-400 以上 2個/台
	集合チャージャ (6連)	10	CANON BB-41 以上 6個充電/台
	バッテリーチャージャ	60	CANON CH-40 以上 1個充電/台
	光コミュニケーションユニット(LAN)	4	CANON OC-7L 以上
	キャリングケースセット	60	蛇腹式カバーケース1個/台
	携帯型4インチカラープリンタ	60	大崎データテック SP650(V) 同等以上 Bluetooth 内蔵
	バッテリーパック (リチウムイオン電池)	120	大崎データテック PBL23S 同等以上 2個/台
	バッテリーチャージャ	60	MC-07 1個充電/台
	2連式ACアダプター	30	MC-07 用バッテリーチャージャ用付属品
	セキュリティーペンダント	61	CANON IP-1 以上 盗難防止対策機器
	ショルダーストラップ	60	大崎データテック SP650(V) 用
	SDカード	64	8G 以上
	SDカードリーダー(USB2.0)	2	

※1 上記には、UPS・PCソフト（ウイルススキャン・事務用ソフトウェア・全銀手順通信プログラム・ハードウェア）コンビニ収納データ受信用機器・LANケーブル等の必要数を含む。

※2 ハンディターミナル関連機器については、仕様書記載の機器（現在企業団での使用機器）よりも優れた機器・方式がある場合は、上記仕様にとらわれず提案を行なうこと。

エ 通信回線工事及びLAN工事（企業団・お客様センター）

分類	名 称	数量	備 考
通信回線工事関係	LANケーブル敷設工事	2	現状配管設備使用
	回線引込工事	2	回線引込用外壁工事及び引込み並びに旧回線撤去工事
	オンライン回線工事	2	各ネットワーク回線工事費
	コンビニ回線工事	1	コンビニデータ受信（お客様センター）

※現行システム用通信回線の撤去工事を含む。

オ 通信回線使用料（企業団・お客様センター）

分類	名 称	数量	備 考
通信回線 使 用 料	オンライン回線	2	月額×12 ヶ月×5 年
	コンビニデータ回線	1	月額×12 ヶ月×5 年 コンビニデータ受信用

(2) システムセットアップ

本システムに必要な機器をセットアップ後、ソフトウェアをインストールし、システム運用体制を確立すること。

運用体制確立後、現行システムから新規システム環境へのデータ移行を完了し、企業団職員立会いのもと、運用テストを実施すること。

1 0. 上水道・下水道等料金調定件数の現況と予測

(1) 調定件数（以下、令和2年度実績：上下水道併用）

ア 上水道：437,700 件

イ 下水道：157,355 件（3市町計）

東 金 市：81,643 件（公共下水道・農業集落排水）

大網白里市：71,887 件（公共下水道・農業集落排水・コミュニティプラント）

九十九里町：3,825 件（農業集落排水）

(2) 調定見込み件数（委託期間の5年間）

ア 上 水 道：2,252,000 件

イ 下 水 道：784,000 件（3市町計）

東 金 市：412,000 件（公共下水道・農業集落排水）

大網白里市：352,000 件（公共下水道・農業集落排水・コミュニティプラント）

九十九里町：20,000 件（農業集落排水）

1 1. セキュリティについての要求事項

- (1) 利用者により、使用できる範囲を制限できること。
- (2) データベースの項目ごとに利用制限ができること。
- (3) コンピューターウイルスの侵入を防ぐプログラムが備わっていること。
- (4) ファイアウォールなど、外部からの侵入を防ぐ十分な対策を施してあること。
- (5) 料金徴収システムのアプリケーション及びデータは、サーバーで集中化させ端末機にはデータを常駐させない方式とすること。

1 2. 障害対策

- (1) サーバーは稼働中であっても、故障ディスクの交換が可能であること。

- (2) サーバー、クライアントに無停電電源装置を備えること。
- (3) 障害発生時の切り替えを自動で行えること。
- (4) 障害発生時の対応は、即日復旧を原則とすること。

1 3. システムの運用サポート

以下の内容を記載した各種ドキュメント等（様式等は提案による）を取りまとめた上で作成し、企業団職員及び下水道職員並びに水道料金徴収業務受託者に対しシステムの運用に必要な研修等を企業団の指定した場所で実施すること。

また、運用開始後は、企業団職員及び下水道職員並びに水道料金徴収業務受託者が運用を行うための適切なサポートを行うこと。

- (1) システム概要説明書
- (2) システム管理者向け説明書
- (3) システム利用者向け説明書
- (4) その他必要な書類等

1 4. システムに係る保守

業務履行期間内において、業務受託者が提案する本システム・ソフトウェアについて、以下の内容について必要な保守業務を行うこととする。なお、保守業務は、原則として企業団開庁時間内に行うものとする。

- (1) ソフトウェア及びハードウェアに関する障害受付及び対応
- (2) (1) に係る調整、復旧及び修繕
- (3) データの復旧（対応可能な範囲で）
- (4) その他関連する保守業務
- (5) 上記業務が実施可能な従事者の派遣

1 5. 業務書類等

企業団が業務受託者に提出を求める業務書類等は、以下に示すものとし、業務受託者は定められた期間内に関係書類を企業団に提出し承諾を得ること。

- (1) 業務履行計画書

ア 業務概要に関すること。

イ 業務実施体制（業務従事者に関する事項を含む）に関すること。

ウ 業務工程表

エ 導入するソフトウェア及び各種機器の規格、仕様等一覧

オ その他必要な書類

(2) 業務完了報告書

本業務のうち、現行料金システムから新規システムへのデータの移行、新規システムの導入、セットアップが完了した場合は、下記の書類を添付し業務完了報告書を作成し提出する。

ア 業務概要に関すること。(データ移行内訳等)

イ システム概要説明書等一式

ウ その他関連する書類

(3) 保守点検実施報告書

本業務のうち、システムの保守点検に係る年度毎の実施状況について、保守点検実施報告書を作成し提出すること。

(4) 秘密保持誓約書等

業務受託者は、秘密保持誓約書を提出すること。また、業務担当者名簿及び連絡体制図を提示し、担当者ごとに誓約書を提出すること。

(5) その他

その他本業務の遂行に関し必要な書類を作成し提出すること。

1 6. 構築システム及び賃貸借機器の検査

(1) 業務受託者は、システムの構築が完了したときは、企業団職員の完成検査を受けなければならない。

(2) 業務受託者は、賃貸借機器の納入が完了したときは、企業団職員の完了検査を受けなければならない。

(3) 業務受託者は、納品後であっても過失または遺漏等に起因する誤りがあった場合は、ただちに業務受託者の負担により訂正しなければならない。

1 7. 運用業務引継ぎに関する事項

本業務のうち、機器賃貸借及び運用業務において、履行期間の満了、全部若しくは一部の解除、またはその他業務の終了事由の如何を問わず本業務が終了する場合は、業務受託者は本業務終了日までに本業務を企業団が継続して遂行できるようにしなければならない。また、業務引継ぎに伴いデータ移行が発生する場合においても同様とする。なお、データ移行に伴う作業及び費用については、業務受託者の負担とする。

18. その他

- (1) 本業務の実施にあたり、業務委託契約書のほかソフトウェア仕様許諾等に係る契約書等が必要な場合については、企業団と業務受託者が協議するものとする。
- (2) 本仕様書に明記されていない事項であっても、業務遂行上当然必要な業務等は、良識ある判断に基づいて行わなければならない。
- (3) 業務遂行に係る資料の提出を企業団が要求した場合は速やかに対応しなければならない。
- (4) 本仕様書に含まれる仕様について、不具合が発生した場合は、直ちに操作機能が満足できるよう無償で対応すること。
- (5) 本仕様書に疑義が生じた場合又は本仕様書に定めのない事項が生じた場合は、企業団と業務受託者が協議の上定めるものとする。
- (6) システムに対する要求機能については、別添「システムに対する機能内容詳細一覧」を参照すること。